

⑥ 府省庁からの発表

⑥ 府省庁からの発表

国土交通省 都市計画課

スマートシティ実装化支援事業 R5年度拡充について

R5年度予算 2.8億円

- スマートシティ実装化支援事業において、R5年度より都市サービス実装タイプを新たに創設し、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業に対し重点的に支援する。

■ 制度概要

	通常タイプ	R5年度より新設 都市サービス実装タイプ
補助対象	実行計画に基づく先端的技術等を活用した先進的な都市サービスの 実装化に向けて取り組む実証事業	実行計画に基づく先端的技術等を活用した先進的な都市サービスについて 早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業
支援条件	①民間事業者等・地方公共団体を構成員に含むコンソーシアムであること ②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開していること	①② ③ 早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業であること（原則2025年度までに実装すること） ④ スマートシティ実装計画を定めること（応募時に提出）
補助率	定額補助（上限2,000万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること	定額補助（ 上限5,000万円 ） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること
選定方法	内閣府が設置する合同審査会(有識者会議)の評価を経て採択	同左 ただし、 複数年に渡る実装計画を策定し、初年度に採択された場合、次年度以降の計画期間内は応募は不要

■ スケジュール（想定）

- ・複数年に渡る実装計画を定め都市サービス実装タイプに採択された場合、次年度以降の応募手続は不要となり、計画期間内は継続的に事業を実施することが可能。
- ・計画期間の最終年度末に提出する成果報告書において、実装計画に基づき実施した事業の実装状況について報告が必要。（★）



- R5年度公募に関する説明会を【1/27(金)10時～】開催いたします。
- 参加希望者は【1/20(金)まで】に以下連絡先にご連絡ください。
R5年度公募について検討される場合は、是非ご参加下さい。

【事務局連絡先】

都市局 都市計画課、市街地整備課

メールアドレス：hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp

⑥ 府省庁からの発表

国土交通省 総合政策局
モビリティサービス推進課

MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進

令和5年度予算額：55百万円
／令和4年度第二次補正予算：250億円の内数

背景・必要性・概要

- これまでの取組により、全国各地で課題解決のためのMaaSの取組が進展・継続中。
- 今後は、エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地のMaaSの取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。

MaaSの実装・連携

● エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装

- 広域での連携を目指す取組や、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組を重点的に支援。
- エリアや分野を跨いだ連携基盤の構築を目指し、必要な前提条件や要件・機能等を整理。

● 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援



<取組事例>

左：九州全域において、同一PF・アプリ基盤を導入することで、シームレスなMaaSサービスを広域で提供。

右：前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカード連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。

MaaS実装に不可欠な交通事業者のデジタル化等の促進

● 交通情報データ化、混雑情報提供システム導入支援

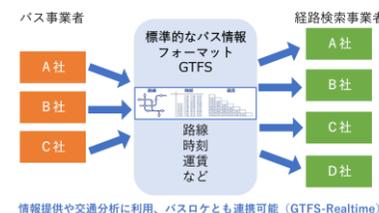
- 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げ
- DXによる経営やサービスの効率化、高度化

● ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援

- 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にするとともに、キャッシュレスによるシームレスな移動の実現

● AIオンデマンド交通の導入支援

● シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援



【参考:令和4年度第二次補正】地域公共交通関係

- 今後、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組や、観光と連携した取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。

総合政策局計上分 (415億円)

1. 地域交通再構築関係

● 交通DX・GXによる経営改善支援

地域交通事業者によるDX・GX等による経営効率化の取組や、旅客運送事業者の人材の確保に対して支援

- ・マイナンバーカード連携によるMaaS実装の推進
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業
- ・EVバス・タクシー導入 等



● 共創モデル実証プロジェクト

- ・他分野共創に加え、官民・交通事業者間共創など、様々な関係者と共創して、地域一体となって取り組む各地の交通プロジェクトを支援
- ・地域交通・まちづくり人材の育成やスタートアップ企業の取組を支援



● 公共交通再構築支援

ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援 等

2. 既存の地域交通支援に対する追加的な支援等

- ・生産性向上に取り組む地域の交通事業者に対する運行支援
- ・新たなバリアフリーの取組など公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域鉄道における安全対策の推進 等

3. タクシー燃料価格の激変緩和対策

燃料価格高騰の負担軽減のため、LPガス（タクシー燃料）の価格の激変緩和対策を継続的に実施

鉄道局計上分 (29億円)

- ・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

観光庁計上分 (363億円)

4. 交通による観光地の高付加価値化・インバウンド受入環境整備

交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組や、公共交通におけるインバウンドの受入環境整備を図る取組に対して支援

- ・ラッピング列車など地域交通を活用した観光イベントの開催、新規ツアー商品造成
- ・多言語対応のデジタルサイネージ、キャッシュレス決済設備導入 等



概要

- エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装に資する取組を支援する。
- その際、マイナンバーカードの個人認証機能を活用した住民割引等の利用促進を図る取組について、重点的に支援を行う。

マイナンバーカード(MNC)を活用したMaaSの実装

- MNCと交通系ICカード等との連携による住民向けサービス拡充への支援
- MaaSを実施中の自治体における、MNCを利活用した住民向けサービス開始のためのシステム改修への支援

＜取組事例＞

- ・ 前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカードとの連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。(右図)



MaaS開始に向けたシステム構築等

- MaaSの実装に向けたシステム構築支援
- その他のMaaS実装に向けた基盤整備支援
(交通情報データ化、混雑情報提供システム導入、キャッシュレス決済導入、AIオンデマンド、グリーンスローモビリティ、シェアサイクルや電動キックボード等の新モビリティ導入)

⑥ 府省庁からの発表

内閣府 地方創生推進事務局

未来技術社会実装事業について

令和5年1月16日

内閣府 地方創生推進事務局

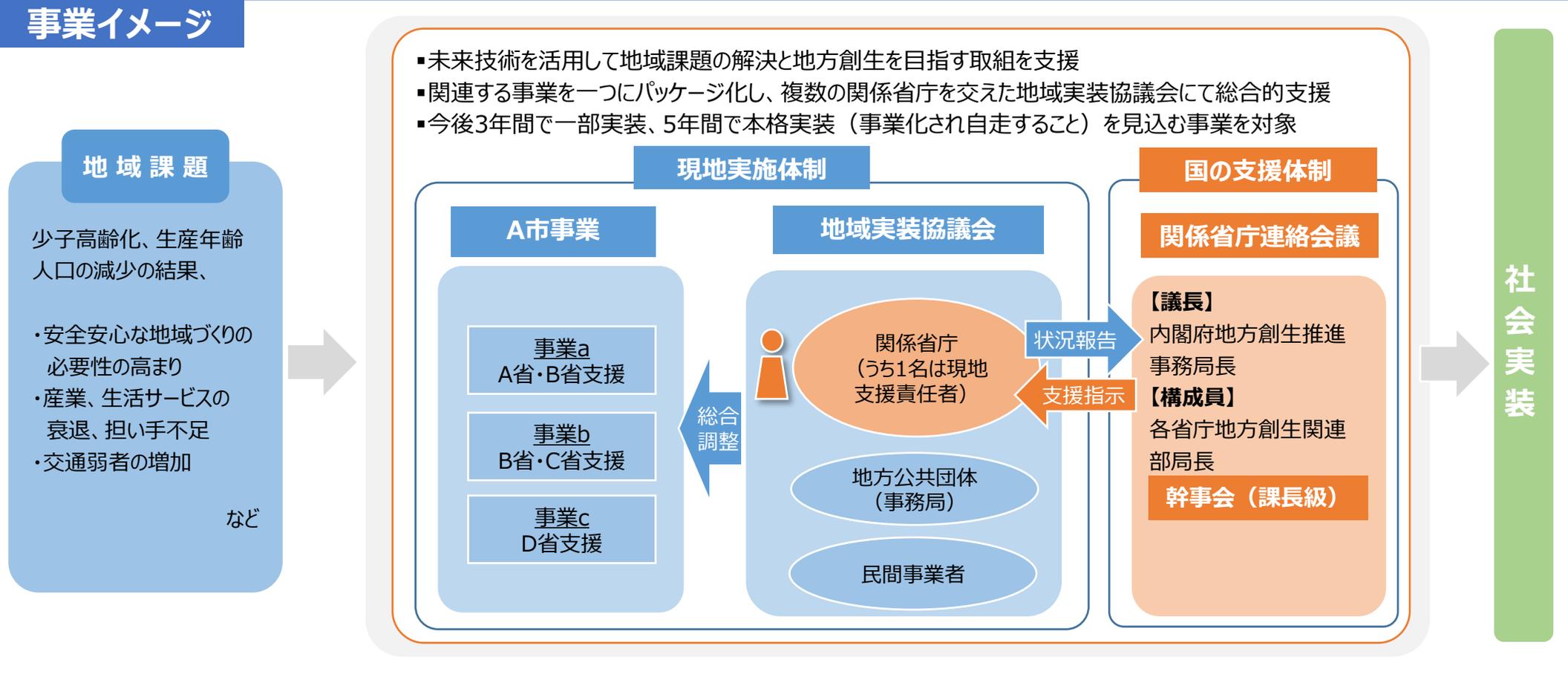


概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR4年度までに合計53事業を選定。**選定から5年で社会実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行う。R4年度において45事業※に対して支援を実施中。**

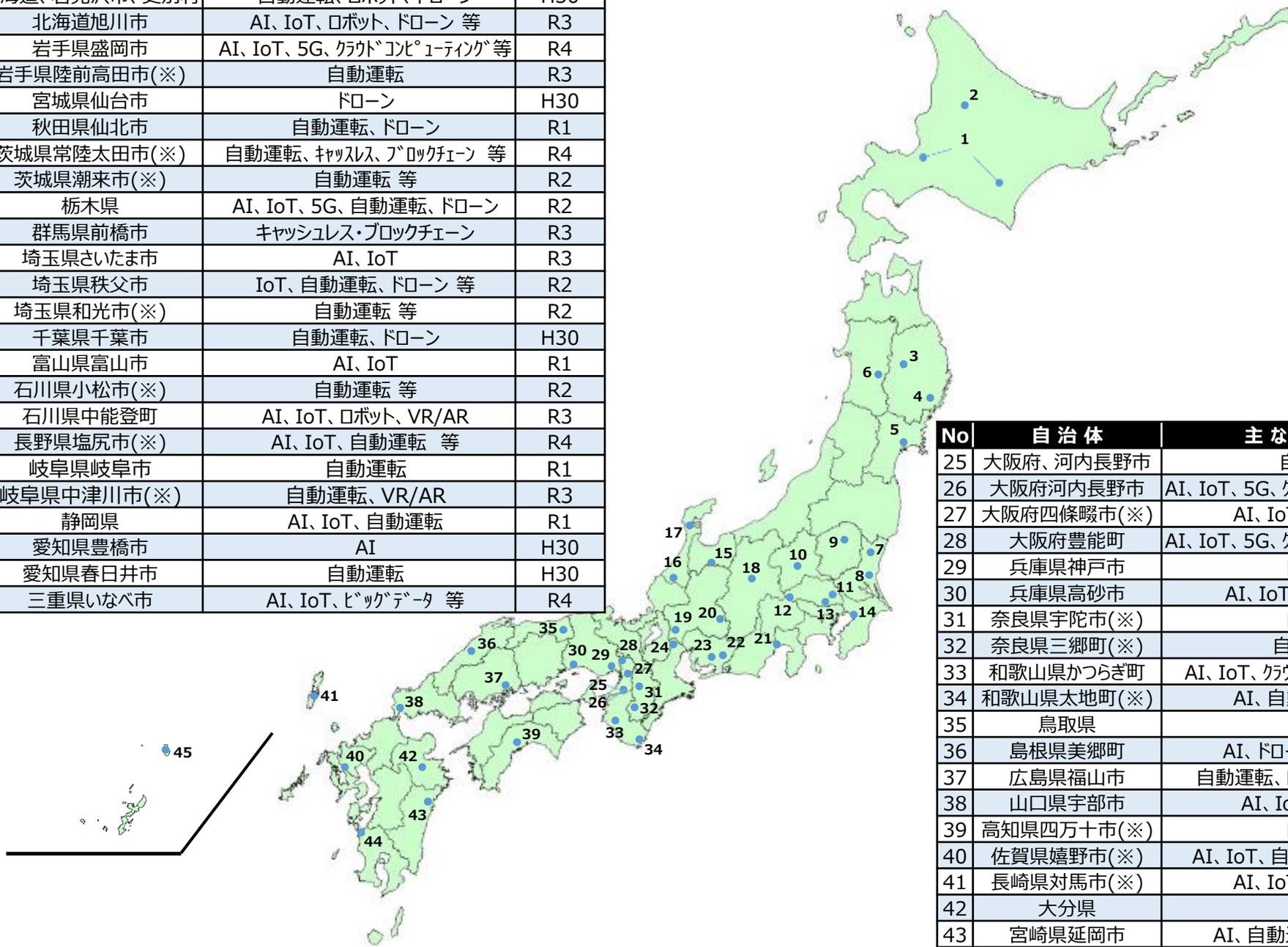
※ H30年度からR4年度までの選定合計53事業のうち8事業はR3年度末までに支援終了。

事業イメージ



R4.11 時点

No	自治体名	主な活用技術	採択年度
1	北海道、岩見沢市、更別村	自動運転、ロボット、ドローン	H30
2	北海道旭川市	AI、IoT、ロボット、ドローン 等	R3
3	岩手県盛岡市	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング 等	R4
4	岩手県陸前高田市(※)	自動運転	R3
5	宮城県仙台市	ドローン	H30
6	秋田県仙北市	自動運転、ドローン	R1
7	茨城県常陸太田市(※)	自動運転、キャッシュレス、ブロックチェーン 等	R4
8	茨城県潮来市(※)	自動運転 等	R2
9	栃木県	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン	R2
10	群馬県前橋市	キャッシュレス・ブロックチェーン	R3
11	埼玉県さいたま市	AI、IoT	R3
12	埼玉県秩父市	IoT、自動運転、ドローン 等	R2
13	埼玉県和光市(※)	自動運転 等	R2
14	千葉県千葉市	自動運転、ドローン	H30
15	富山県富山市	AI、IoT	R1
16	石川県小松市(※)	自動運転 等	R2
17	石川県中能登町	AI、IoT、ロボット、VR/AR	R3
18	長野県塩尻市(※)	AI、IoT、自動運転 等	R4
19	岐阜県岐阜市	自動運転	R1
20	岐阜県中津川市(※)	自動運転、VR/AR	R3
21	静岡県	AI、IoT、自動運転	R1
22	愛知県豊橋市	AI	H30
23	愛知県春日井市	自動運転	H30
24	三重県いなべ市	AI、IoT、ビッグデータ 等	R4



No	自治体	主な活用技術	採択年度
25	大阪府、河内長野市	自動運転	H30
26	大阪府河内長野市	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング 等	R4
27	大阪府四條畷市(※)	AI、IoT、自動運転 等	R2
28	大阪府豊能町	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング 等	R4
29	兵庫県神戸市	自動運転	H30
30	兵庫県高砂市	AI、IoT、ビッグデータ 等	R4
31	奈良県宇陀市(※)	自動運転	R4
32	奈良県三郷町(※)	自動運転 等	R2
33	和歌山県かつらぎ町	AI、IoT、クラウドコンピューティング 等	R4
34	和歌山県太地町(※)	AI、自動運転、ドローン	R3
35	鳥取県	AI、IoT	H30
36	島根県美郷町	AI、ドローン、キャッシュレス	R2
37	広島県福山市	自動運転、ロボット、キャッシュレス	R1
38	山口県宇部市	AI、IoT、VR/AR 等	R2
39	高知県四万十市(※)	自動運転	R2
40	佐賀県嬉野市(※)	AI、IoT、自動運転、VR/AR 等	R3
41	長崎県対馬市(※)	AI、IoT、自動運転 等	R2
42	大分県	ロボット	H30
43	宮崎県延岡市	AI、自動運転、キャッシュレス	R3
44	鹿児島県長島町	IoT、ドローン、VR/AR 等	R2
45	鹿児島県伊仙町(※)	AI、IoT、自動運転 等	R4

Noは、都道府県コード、市町村コード順
 (※)は、国土交通省道路局「内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業」(R2実施開始)対象事業

課題

- 東日本大震災の沿岸被災地では、津波からの避難や被害状況把握の遅れが発生。広報車で津波避難広報中の本市職員2名が津波により殉職
- 橋梁をはじめとする社会インフラの老朽化（使用年数30年超）、その状況の効率的な発見・確認

仙台市沿岸部

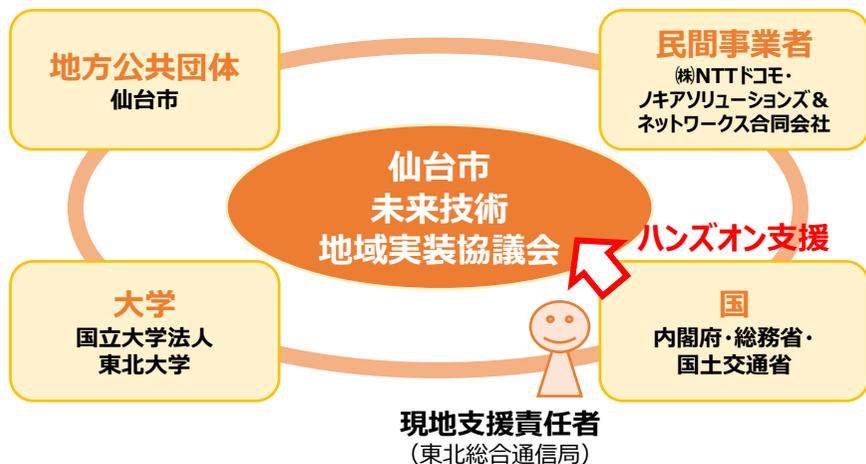


橋梁点検



(写真：仙台市提供)

推進体制



課題解決に向けた取組

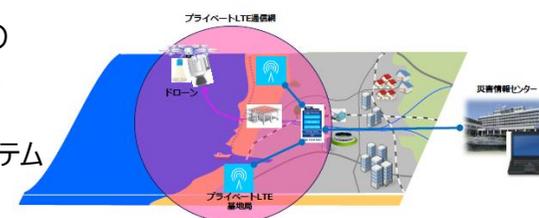
(図：仙台市提供)

ドローンを活用した防災力の高いまちづくり

➢ 沿岸部から都市部、山間部まで多様なフィールドを有する地域特性を生かし、産学官連携の下、ドローンを活用した防災・減災分野における新たな事業モデルの構築・社会実装により防災力の高いまちづくりを進める

- 津波避難広報システムの構築：ドローンと通信技術を活用した防災・減災ドローンプラットフォームを構築する。スピーカーとカメラを搭載したドローンが、津波情報の発令により自動で発進し、海岸沿いにスピーカーで避難を呼びかけるとともにカメラで情報収集を行う
- プライベートLTE通信網の構築：災害時に混線の恐れがないドローン専用のプライベートLTE通信網を沿岸部に構築する
- ドローンによる橋梁点検：東北大学が研究開発している、周囲を球殻状のフレームで覆ったドローンにより、橋梁に近接・接触し、搭載したカメラで橋梁の状態を撮影することにより、点検を行う

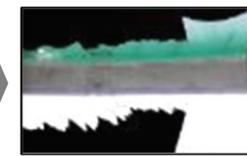
津波避難広報システム



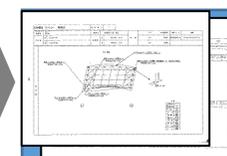
ドローンによる橋梁点検



球殻ドローンで近接画像を撮影



近接画像から展開画像の生成



調書作成の支援

2021年度の主な取組

- プライベートLTE通信網を活用した津波避難広報システムの構築作業を進める（2021年12月にプライベートLTE通信網の構築は完了済み。世界的な半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの混乱等のため、ドローン関連資機材の納品が遅延中）

宮城県仙台市

防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業

ドローン

取組内容

(写真・図：仙台市提供)

津波避難広報ドローン実証実験（2019年11月12日）

- 仙台市とノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社は、災害時におけるプライベートLTE網上でドローンによる津波避難広報の実証実験を実施
- 津波避難広報ドローンの特徴
 - ・スピーカーとカメラを搭載したドローン
 - ・プライベートLTE網上でドローンが自律飛行し、大津波警報の発表をドローン搭載スピーカーから広報し、津波到来状況や沿岸部の様子をドローン搭載カメラで上空から監視
 - ・ドローン搭載スピーカーからのアナウンスで、要救助者を避難所へ誘導し、避難場所へ避難する様子を上空から監視
- 実証実験実施場所
 - ・仙台市沿岸部（ドローンの離発着場所は仙台市南蒲生浄化センター敷地内）
- 成果
 - ・プライベートLTE網を構築し、ドローンに搭載したスピーカーやHDカメラ、サーマルカメラにて、録音済み音声やリアルタイム音声データの配信、ドローンからのHD映像やサーマルカメラ映像を利用した上空からの監視ができることを確認
 - ・災害時の過酷な避難誘導活動の際に、救援者が2次災害のリスクを負うことなく防災・減災活動が可能であることを確認



趣 旨

- ・未来技術社会実装事業は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指す事業で、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、実装に向けた国の支援事業間の総合調整等を行う現地支援責任者を明確にし、関係省庁、地方公共団体、関係民間事業者等で構成する現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的かつ横断的な支援を実施している。（支援期間は概ね3年間とする。）
- ・なお、本事業による財政面の措置はなく、地方創生推進交付金等の各種交付金、補助金等と協調した支援（各種交付金・補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等）を行う。

募集する提案の対象※提案者は「都道府県or市区町村」。共同提案も可

次の（１）～（４）に該当する事業を対象とする。

- （１）未来技術を活用し、地域課題を解決する（地方創生に寄与する）事業であること。
- （２）次の①又は②の技術の実装に関する事業であること。
 - ① 以下のいずれかに当てはまる未来技術
 - （a）AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ
 - （b）自動運転
 - （c）ロボット（ドローン含む）、VR/AR
 - （d）キャッシュレス・ブロックチェーン
 - ② 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等の研究開発成果を活用する技術
- （３）今後3年間で実装（一部でも可）が見込まれ、5年間で本格実装される（事業化され自走する）事業であること。
- （４）省庁横断的な支援を必要とする事業であること。

提案内容の評価

評価の観点は以下のとおり。

- （１）「募集する提案の対象」（１）～（４）の要件を満たしていること
- （２）「事業により期待される効果」や「未来技術の社会実装に関するこれまでの事業内容」などの提案内容について、具体的に記載され、地方創生への寄与に効果が見込まれること。

スケジュール※年度によって時期は前後します。

4月上旬	公募
5月中旬	公募〆切
6月中旬	スマートシティ合同審査
7月中旬	選定結果の公表

⑥ 府省庁からの発表

総務省 地域通信振興課

スマートシティの実装に取り組む
地方公共団体や企業・団体の皆様へ

スマートシティサービスの基盤 「都市OS」の整備を ご支援します

～地域課題解決のための
スマートシティ推進事業のご案内～

お問合せ先

総務省 情報流通行政局

地域通信振興課

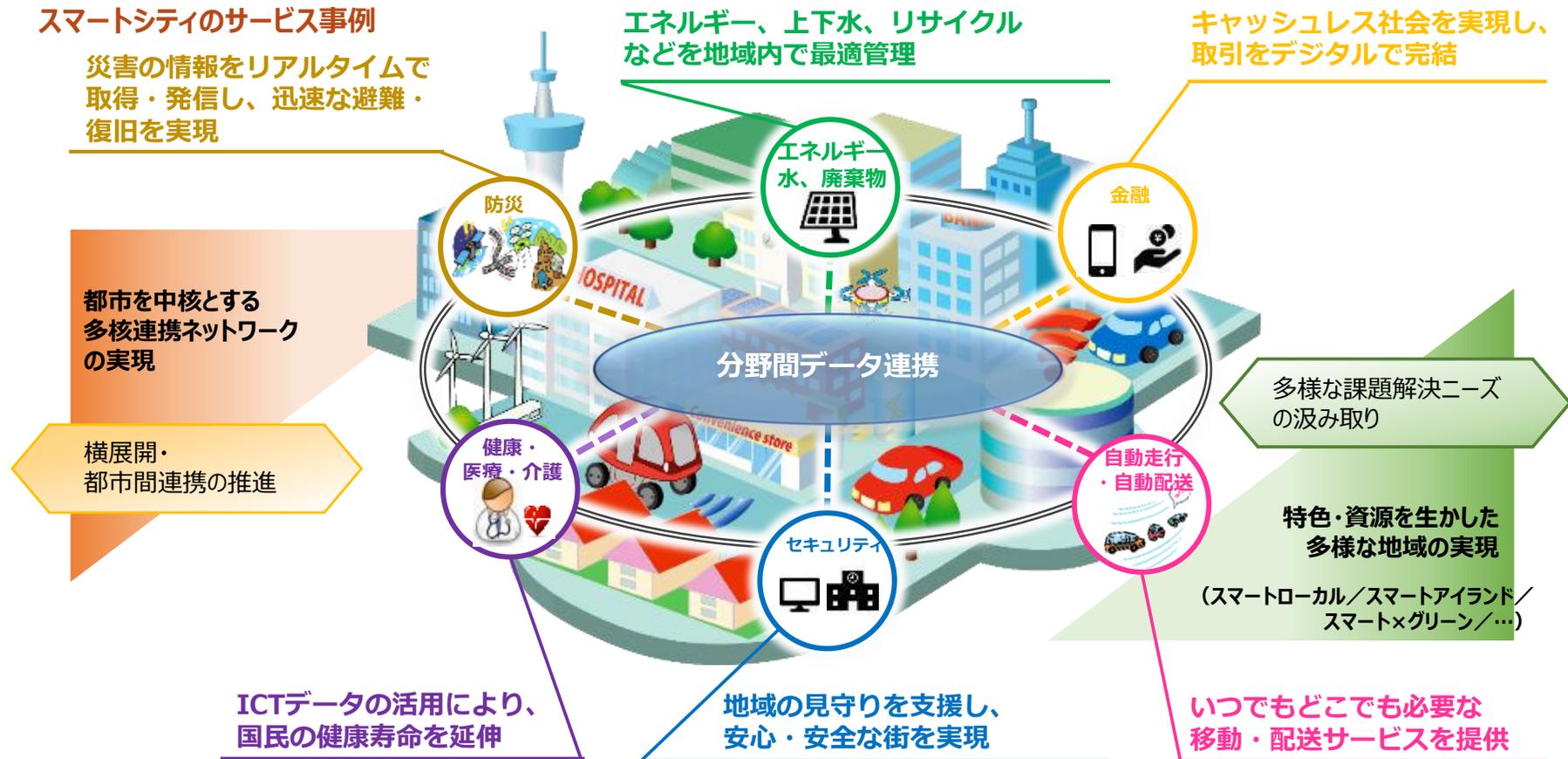
電話：03-5253-5756（直通）

email：ict-town@ml.soumu.go.jp



はじめに ～スマートシティに係る現状と課題～

- 少子高齢化、過疎化、災害など、**我が国の多くの地域が共通的に抱える地域課題**は多数あり、「安心安全な街」「買い物に困らない街」「医療体制に心配のない街」「にぎわいのある街」など『住みやすい街づくり』を目指して、**デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上**が求められています。
 - 一方、各地域や自治体がそれぞれ異なる仕様でスマートシティサービスのシステムを構築してしまうと、地域間でデータやサービスをやりとりする際に互換性がなくなり横展開に多大なコストが発生してしまうため、**相互運用性に配慮してシステムを構築**する必要があります。
- ⇒ 本事業は、**より効果的・効率的な課題解決**のため、各サービスの基盤となる**「都市OS」の整備を補助**するものです。



地域課題解決のためのスマートシティ推進事業（概要）

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS（データ連携基盤）」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助します。【令和5年度当初予算案 4.0億円】

○対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等

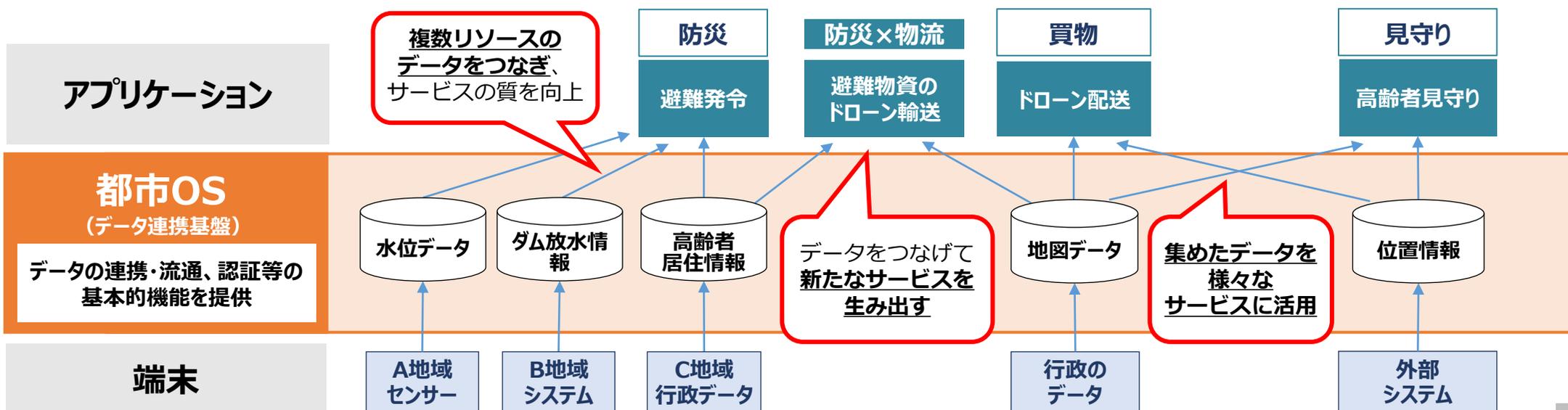
○補助対象：「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等

○補助率：1 / 2

※ 民間団体が事業主体となる場合には、地域でのサービス実装等による地域課題解決について地方公共団体との間で連携が取れていることが必要

【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。



提案評価の観点例と事業スケジュール

提案評価の観点例

- **地域課題の解決**に資するものであるか
(市民目線を意識しているか、実施地域が策定する各種戦略に沿ったものであるか、期待される効果が明確か など)
- **具体的で実効性のある事業計画**となっているか
(地域において自立的・持続的な事業実施体制が構築されているか など)
- **継続性のある事業計画**となっているか
(※本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける必要あり)
- **分野間連携や地域間連携**を目指した取組であるか [加点点評価項目]

事業スケジュール（予定）

- 現時点で予定している大まかな事業スケジュールは、以下のとおりです。
 - ・ 4月頃 公募開始
 - ・ 6月頃 「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」による評価
 - ・ 夏頃 採択候補決定 → 順次交付決定

※本事業は、提案の公募・採択・実施を関係府省のスマートシティ関連事業と合同で行います。
- 2月～3月頃に、**都市OSの活用に関する最新動向等に関する説明会**（ウェビナー）を開催予定です。**先進自治体の担当者**からも、取組の経緯や実現に当たっての障壁とその乗り越え方等について**生の声をお聞かせいただく**予定です。詳細が決まり次第別途ご案内しますので、是非ご参集ください。

よくあるご質問（1/2）

Q1 都市OSの構築に興味はあるのですが、具体的にどう進めたら良いかわかりません。

A1 総務省では平成29年度以来都市OS（データ連携基盤）の構築を支援しており、これまで多くの地域において事業を実施してきた経験に基づく助言が可能です。
まずは、総務省まで遠慮なくお声掛けください。お近くの総合通信局でもご相談を承ります。

Q2 都市OSの導入には、どれくらいの経費がかかるのでしょうか。

A2 搭載する機能等によって大きく異なりますが、過去の調査では、都市OS導入費用は平均で約**2,200万円**でした。
少額のものでは、数百万円～1,000万円程度で都市OSを導入する例もあります。
なお、共同利用を前提とした大規模な都市OSを導入する場合等には、**数億円規模の事業でも補助可能**です。

Q3 すでに都市OSを構築しているのですが、その機能を拡張する事業であっても補助を受けられるのでしょうか。

A3 **可能です**。都市OSを構築済みの自治体等の皆様も、遠慮なくご相談ください。
ただし、過去に構築した都市OS・サービスの単純なランニングコストは補助対象外です。

Q4 企業やコンソーシアムが主体となって応募することも可能でしょうか。

A4 可能です。ただし、**地域におけるニーズが確認でき、包括連携協定等によりガバナンスが確保されているなど、地域でのサービス実装等による地域課題解決について地方公共団体との間で連携が取れていることが必要**です。

よくあるご質問（2/2）

Q5 都市OS（データ連携基盤）の構築を支援する事業は他にもあると思いますが、他の事業と比べた場合における総務省事業の特徴を教えてください。

A5 総務省事業は**地域の実情に応じた課題解決**を志向しており、都市OSを単体で実装する取組や、単一のサービスとともに最小限の都市OSを実装するような**スモールスタートの取組も支援の対象**としています。また、整備する都市OSも、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす限り、**具体的な種類や構成は任意**です。加えて、総務省内で実施する他事業（地域情報化アドバイザー派遣等）とも緊密に連携しており、**地域のニーズにきめ細やかに対応しながらスマートシティを推進**していくことが可能です。

Q6 採択予定件数はどのくらいでしょうか。

A6 **10～15件程度**を想定しています。（令和4年度採択実績：12件）

Q7 関連府省が実施する他のスマートシティ関連事業にも応募しないといけないのでしょうか。

A7 総務省事業では都市OSに接続するサービスの実装も補助対象としていますので、**都市OSとサービスを総務省事業により一括で実装することも可能**ですが、合同審査会において、「合計2事業以上のスマートシティ関連事業に今年度応募している案件、又は過去に採択された事業に関係する案件であること」を評価ポイント（加点要素）とする場合がございます。

Q8 事業採択においてマイナンバーカードの交付状況を考慮すると聞いていますが、具体的にどのような扱いがなされるのでしょうか。

A8 予算を上回る応募があった場合にはマイナンバーカードの普及状況を考慮することとしていますが、**マイナンバーカードの普及状況によって「足切り」を行う予定はありません。**

(ご参考) 都市OSを活用したスマートシティサービス実装のイメージ

○地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集

…地域の課題を解決するスマートシティサービスの例や、その導入に向けた工夫の事例などをご紹介します。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000808085.pdf



○事例紹介動画・インタビュー記事

…動画では、特徴的な地域課題を抱える自治体の取組をご紹介します。

また、インタビュー記事では、先進的な取組を行う自治体の首長や実務担当者から、取組に当たってのポイントなどを伺い、ご紹介しています。

<https://www.mlit.go.jp/scpf/efforts/index.html>



※「スマートシティ官民連携プラットフォーム」ホームページにおいて掲載。

【インタビュー記事一覧】

区分	No	地方公共団体名	タイトル	区分	No	地方公共団体名	タイトル
都道府県	1	長崎県	県と県内市町との連携によるデータ連携基盤の構築	その他の市	8	会津若松市	オプトインによる共助型分散社会の実現
政令市	2	札幌市	市民の歩行で健康寿命を伸ばす		9	伊那市	地域による地域のためのスマートローカル★
	3	さいたま市	民・学力を最大限に活用★		10	加賀市	デジタル化に集中投資、市が変わることで地域がついてくる
	4	大田区	グリーンフィールドでの新産業創造・発信		11	加古川市	サービスの持続可能な収益モデルを事業者と描く
中核市	5	柏市	「公・民・学」がリードする課題解決型のまちづくり		12	新居浜市	庁内の横連携を生み、好発進
	6	富山市	トライアンドエラーを促す共創の仕組み★		13	人吉市	非常時は防災、平常時は観光
	7	高松市	近隣自治体との都市OS共同利用		町村	14	更別村
			15	孺恋村		キャバツから防災・観光へ広がるデータ活用	

★は動画でも取組をご紹介します事例です。

(ご参考) 各地域におけるご相談窓口

【総合通信局・総合通信事務所】

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎
電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎
電話：022-221-3655 / e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階
電話：03-6238-1692 / e-mail：kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興室

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
電話：026-234-9933 / e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興室

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階
電話：076-233-4431 / e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1名古屋合同庁舎第三号館6階
電話：052-971-9405 / e-mail：tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
電話：06-6942-8522 / e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36
電話：082-222-3324 / e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
電話：089-936-5061 / e-mail：shikoku-chiiki@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1
電話：096-326-7833 / e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階
電話：098-865-2304 / e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

⑥ 府省庁からの発表

経済産業省 製造産業局自動車課

経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」について

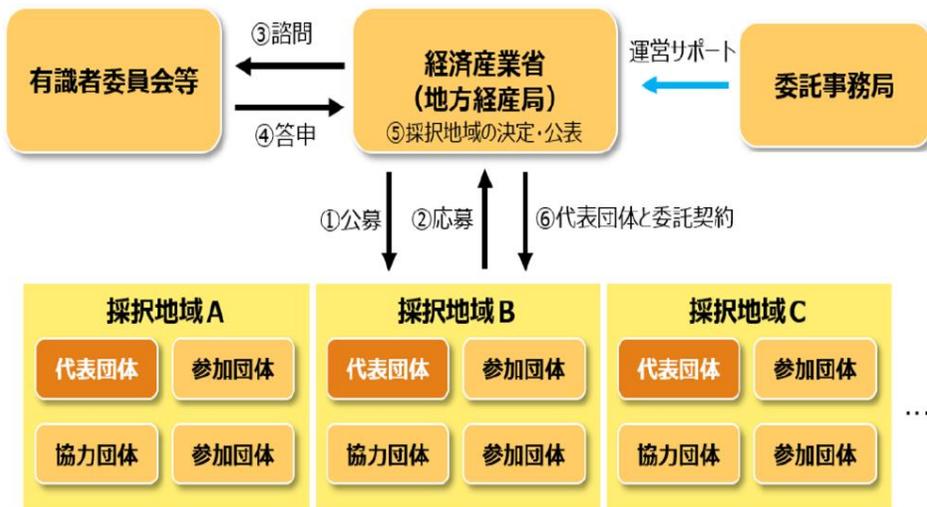
- 地域の社会課題や移動解決に資する新たなモビリティサービスの社会実装に向け、各地域の先進的な取組を支援する「地域新MaaS創出推進事業」を実施。

事業概要・実施スキーム

※現時点での見込みであり、今後変更の可能性あり

- 令和5年度予算案額として、CASE対応予算の内数として数億円程度でMaaS実証を実施予定。
- 地域の交通リソースの連携・統合等によるサービスの最適化や、異業種との連携による新たな複合サービスの提供等について、事業面／体制・環境面／受容性・効果面を検証。
- 今後、4月頃公募開始予定。

【実施体制】



過去採択事業のサービス実装例

- 過去年度の「地域新MaaS創出推進事業」の実証成果や知見集は、右、経済産業省ホームページに公表。



「スマートモビリティ
チャレンジ」

【北海道上幌町での取組】

- 抱えていた社会・移動課題は、免許返納者の増加による移動困難者の増加、コミュニティバスの利用率の低迷、の2点。
- 令和2年度事業において、移動需要に合わせた地域交通網の再構築と町の支出負担の削減を目的に、複数路線のコミュニティバスの統合とデマンド化を実施。
- 高齢者向けUI設計による予約システムの開発を行うとともに、高齢者側の受容性の検証、路線統合及びデマンド化による運行委託費用の削減可能性を定量的に実証。
- 令和4年度から、コミュニティバスのデマンド化を実装。今後、デマンド化により非稼働時間が可視化されたことから、当該時間を活用した有償貨客混載事業を実施予定。



コミュニティバス



高齢者向けUI設計による予約システム

⑥ 府省庁からの発表

内閣官房

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想について



内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティスーパーシティ ■ SDGs未来都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」中山間地域 ■ 脱炭素先行地域 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官協創都市
<p>スマートシティAICT (福島県会津若松市)</p> <p>地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)</p>	<p>担い手減少に対応した自動草刈機の導入</p> <p>スマート農業の取組 (高知県・高知大学)</p>	<p>ハイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)</p>

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通のり・デザイン ■ 遠隔医療 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こども政策 ■ 地方創生テレワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育DX ■ 観光DX 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災力の向上
<p>自動運転バスの運行 (茨城県境町)</p> <p>医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)</p>	<p>保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)</p> <p>空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多市)</p>	<p>オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)</p> <p>観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)</p>	<p>GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)</p>

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%**（**小学校18,805校、中学校9,437校**）（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：**70%**（**約3万5千事業者**）（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下のKPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、**97%**（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで）等

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

<イメージ>



デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

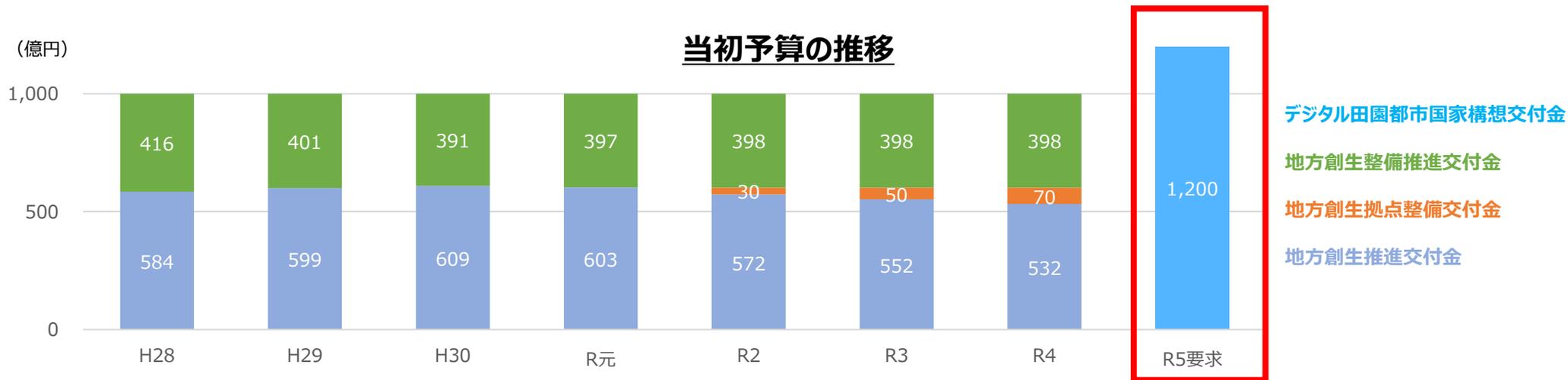
地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

【参考】「デジタル田園都市国家構想交付金」の予算推移



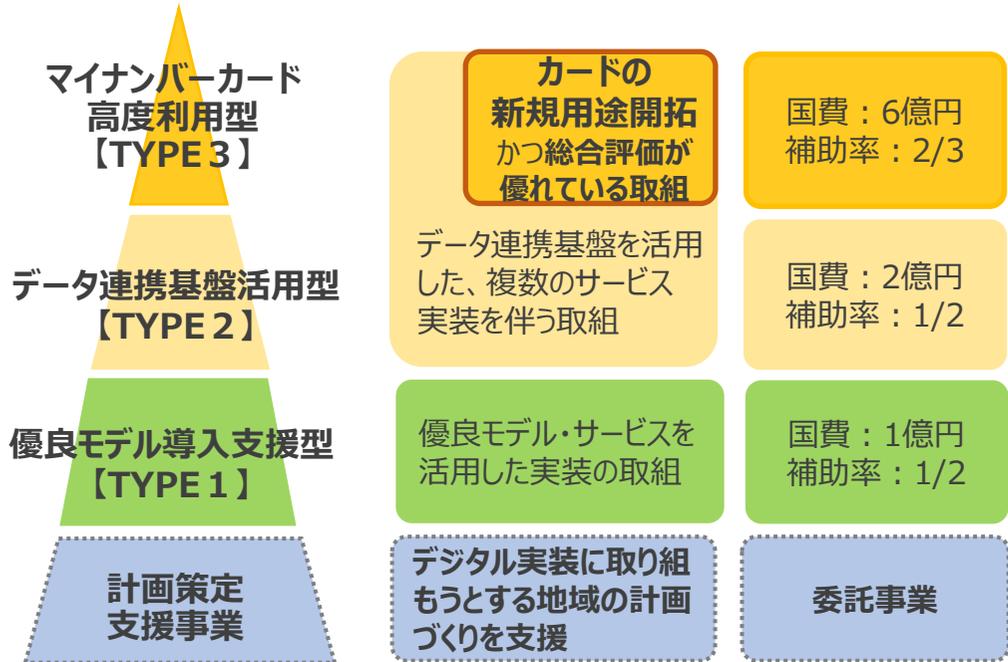
当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

【参考】デジタル実装タイプ：TYPE1/2/3等の全体像

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



<対象事業（一例）>

【TYPE3】
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用（図書館利用や避難所の受付等）



【TYPE2】
複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市）



【TYPE1】

書かない窓口



地域アプリ



医療MaaS



ドローン配送



遠隔医療



<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県 9 事業 市町村 5 事業